

第3章 第7期計画の総括

平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3年間を計画期間とした第7期計画においては、「住みなれた地域でみんなが支えるまちづくり」を基本理念とし、これに基づく5つの基本目標を定めて諸施策を展開してきました。その取組状況は以下のとおりです。

基本目標1 自立支援、介護予防・重度化防止への取組

	平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
施策1 疾病予防と健康づくりの推進						
■がん検診受診者数	24,774人		24,774人		24,774人	
	22,551人		24,772人		15,766人	
■特定健康診査受診率	42.0%		45.0%		48.0%	
	37.1%		37.6%		26.2%	
■健康づくり推進員が計画した活動への市民参加者数	15,989人		15,989人		15,989人	
	16,878人		13,653人		15,902人	
■健康相談回数	111回		111回		111回	
	137回		110回		110回	
■歯周疾患検診受診者数	150人		150人		150人	
	166人		166人		160人	
■健康講座参加者数	291人		300人		300人	
	444人		367人		300人	
■介護予防教室の年間利用者数	3,582人		3,617人		3,653人	
	3,375人		2,853人		1,636人	
■介護予防計画書作成件数	12,710件		13,981件		15,379件	
	11,141件		11,016件		10,680件	
■高齢者リフレッシュ事業利用者数	60,473人		61,077人		61,687人	
	61,970人		62,410人		46,208人	
■シルバーパワーアップ倶楽部会員数	1,414人		1,484人		1,558人	
	1,398人		1,453人		1,023人	
■食生活改善推進員が活動した回数	1,559回		1,559回		1,559回	
	1,352回		1,327回		730回	
■食の自立支援事業訪問指導対応件数	288件		302件		317件	
	246件		265件		222件	
■自立支援達成者数	7人		7人		7人	
	4人		4人		4人	
■移送サービス事業利用者数	865人		865人		865人	
	914人		649人		524人	
■介護予防ケアマネジメントプラン件数	100件		110件		120件	
	43件		29件		31件	
■家族介護用品申請世帯数	50世帯		50世帯		50世帯	
	42世帯		49世帯		45世帯	
■地域ふれあい館運営協議会	6か所		6か所		6か所	
	6か所		6か所		6か所	

	平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
施策1 疾病予防と健康づくりの推進						
■総合事業サービス件数（訪問・通所）	12,006件		14,167件		16,717件	
	10,447件		10,044件		9,257件	
《検証結果》						
<p>特定健診受診率は徐々に増えつつあるが、計画値には到達できておらず、通いの場を活用するなどして積極的に受診勧奨を行う必要がある。</p> <p>リフレッシュ事業利用者数とシルバーパワーアップ倶楽部会員数は高齢者の増加に伴い伸びており、健康づくりの取組として定着している。</p> <p>地域ふれあい館は全中学校区に開設され、さらにサテライトも合わせると12か所で活動が行われており、地域住民による健康づくりの拠点としての役割を果たしている。</p> <p>移送サービスの利用者数が減っているが、今後は地域のより身近な場所に通いの場を増やすことで、移送支援がなくても介護予防の取組ができる仕組みづくりが求められている。</p>						
施策2 高齢者の生きがいづくりの推進						
■熟年大学校教養講座受講者数	11,430人		11,460人		11,500人	
	13,461人		12,275人		7,817人	
■長寿祝事業支給対象者	31人		47人		68人	
	18人		22人		23人	
■金婚記念事業参加夫婦組数	55組		55組		55組	
	30組		26組		30組	
■老人クラブ加入者数	4,993人		5,293人		5,598人	
	4,330人		4,117人		3,798人	
■高齢者活動支援施設年間延べ利用者数	20,358人		22,490人		23,978人	
	24,196人		23,163人		14,500人	
《検証結果》						
<p>新型コロナウイルス感染症対策により事業を縮小したため、講座受講者数・施設利用者数が大幅に減少したものの、高齢者の活動意欲を促す講座等を実施し、社会参加や高齢者同士のつながりを保持することができた。</p>						
施策3 自立支援型介護の促進						
■自立支援型地域ケア会議開催回数	12回		24回		24回	
	23回		22回		20回	
《検証結果》						
<p>ケアマネジメント力の向上のために、ケア会議の開催に加え、内容や方法の改善にも取り組んでいる。積み上がった個別課題を地域課題としてまとめ、課題解決に向けた取組の検討も必要である。</p>						
施策4 地域リハビリテーションの充実						
■運動に関する出前講座開催数	78回		88回		90回	
	74回		93回		50回	
《検証結果》						
<p>運動に関する講座は市民の関心が高く、開催回数は増えている。今後は、通いの場で自主的に運動が継続されるように支援し、身体機能の低下を予防していく必要がある。</p>						

基本目標 2 地域包括ケアシステムの深化・推進

	平成30年	令和元年	令和2年
	計画値 (2018)	計画値 (2019)	計画値 (2020)
施策1 地域包括支援センターの機能強化			
■システムの構築	検討	運用開始	運用
	-	-	-
<<検証結果>> 法改正により、平成30（2018）年度から地域包括支援センターの事業評価の実施と必要な措置を講ずることが義務化された。当初は市独自の評価システムを想定していたが、国や県から指標が示されたため、その指標を用いて評価を実施し、職員体制を強化することができた。			
施策2 医療・介護連携の推進			
■認知症支援リーダー養成研修修了者数	150人	事業終了	事業終了
	261人	-	-
■訪問指導実施者数	280人	280人	280人
	320人	433人	434人
<<検証結果>> 在宅医療サポートセンター等において緊急時の円滑な連絡体制整備や市民向けの普及啓発等を実施した。 医療介護職の認知症対応力向上を図る研修（認知症支援リーダー養成研修）は5か年事業として実施し、883人が受講、認知症に関わる人材育成を図ることができた。 介護予防に係る医療専門職（リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士）の配置を充実させ、在宅高齢者に対する働きかけを強化した。			
施策3 生活支援体制整備の推進			
■地域ケア圏域会議開催圏域数	6圏域	6圏域	6圏域
	4圏域	6圏域	6圏域
■相談件数	2,620件	2,670件	2,720件
	1,977件	3,734件	3,084件
■ケアマネジャーからの相談件数	570件	590件	610件
	680件	746件	792件
■地域包括支援センター運営協議会開催回数	4回	4回	4回
	4回	3回	3回
■緊急通報装置の設置	47台	50台	53台
	38台	32台	30台
<<検証結果>> 平成30（2018）年度に生活支援コーディネーターを6圏域に配置し、全ての圏域において、圏域会議を開催することができた。			
施策4 地域共生社会の実現			
■共生型サービス事業所の指定件数	3件	6件	9件
	2件	2件	2件
<<検証結果>> 障がい者対応事業所から共生型サービス事業所への指定申請が2事業所あり、平成30（2018）年に指定した。			

基本目標 3 認知症施策の推進

		平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
施策1 認知症総合相談センター及び認知症初期集中支援チームの運営・活用の推進							
■認知症総合相談センターへの相談件数		300件		320件		340件	
		186件		155件		108件	
<p>《検証結果》</p> <p>認知症総合相談センター（地域包括支援センターに併設）への相談件数が減少している背景として、認知症あんしん相談ガイドブック等を活用し、相談機関、医療機関等の情報発信をすることで、直接専門機関につなぐことができたと考えられる。</p>							
施策2 認知症地域支援員の活動の推進							
■高齢者等見守りネットワーク協議会開催数		4回		4回		2回	
		4回		3回		1回	
■成年後見人等への報酬助成件数		16件		20件		24件	
		5件		7件		8件	
<p>《検証結果》</p> <p>高齢者等見守りネットワーク協議会において決定した、見守りに関する対応手順を市民向けに情報発信できた。 認知症サポーター養成講座について、地域、職域以外にも学校関係、店舗、図書館等に働きかけ、新たな対象に実施することができた。</p>							

基本目標 4 介護サービスの基盤整備

		平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
施策1 地域密着型サービスの整備							
■地域密着型サービス施設整備事業	次の表に記載						

■「地域密着型サービス施設整備事業」第7期計画期間内の取組状況

サービス種別	南部圏域		中部圏域		北部圏域		合計		
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	1	0	1	2	2	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	1	1	1	1	
(介護予防)小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護	施設	3	2	4	2	5	5	12	9
	定員	76	47	96	54	126	136	298	237
地域密着型通所介護	施設	4	4	5	6	9	8	18	18
	定員	63	54	67	84	125	119	255	257
(介護予防)認知症対応型通所介護	施設	1	1	2	2	4	3	7	6
	定員	36	36	13	22	21	21	70	79
地域密着型特定施設入居者生活介護	施設	0	0	1(1)	0(1)	0(1)	0(1)	1(2)	0(2)
	定員	0	0	29(50)	0(50)	0(18)	0(18)	29(68)	0(68)
(介護予防)認知症対応型共同生活介護	施設	6	4	5	6	9	9	20	19
	定員	90	54	81	81	117	117	288	252
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	施設	0(2)	0(2)	0(1)	0(1)	2	2	2(3)	2(3)
	定員	0(175)	0(175)	0(50)	0(50)	58	58	58(225)	58(225)

※ ()内は、市内に整備された長崎県による指定を受けた施設数、定員数を記載

<p>《検証結果》</p>	
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<p>第7期計画では南部に1事業所の整備を計画し公募したが、応募者はなかった。しかし、計画圏域ではない北部に新規申請があり、令和元（2019）年6月に指定し1事業所が開設された。全圏域としては1事業所増えたが、第7期計画の圏域及び利用定員の目標は達成できなかった。</p>
○夜間対応型訪問介護	<p>第7期計画では整備の計画はなく、希望があれば新規指定する方針であったが、希望する事業者はなく、計画どおりに推移した。</p>
○（介護予防）小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護	<p>第7期計画では既存の事業所の利用率が低かったため公募による整備の計画はなく、希望があれば新規指定する方針とし、南部で1事業所を見込んでいた。結果的に3事業所が廃止となり、主な廃止理由としては、①建物老朽化に伴うランニングコストの増加、②介護職員の不足、③経営悪化となっている。</p>
○地域密着型通所介護	<p>第7期計画では県が指定する通所介護を含めた通所サービス全体の利用率が6割程度と低かったため、地域密着型通所介護は、全圏域において新たな整備を抑制し、計画どおりに推移した。しかし、通所介護の事業所は、第7期計画中に新たに整備され利用率の低下が続いているため、第8期計画では県と新規指定について協議する必要がある。</p>
○（介護予防）認知症対応型通所介護	<p>第7期計画では、必要に応じて新規指定する方針とし、整備目標は設定していなかった。1事業所が廃止（廃止理由：職員離職に伴う事業継続困難）し、別の1事業所が新規指定となり、既存事業所で定員増の見直しがあった。</p>
○地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>第7期計画では、既存の有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置数が最も少ない中部地区に整備を計画し公募したが、応募者はなく目標は達成しなかった。ただし、全圏域を対象として県が指定する特定施設入居者生活介護に公募があり、令和3（2021）年度の開催に向けて北部圏域に1施設（定員36名）の整備を決定した。</p>
○（介護予防）認知症対応型共同生活介護	<p>第7期計画では、中部圏域において公募により2事業所を新規指定したが、計画より定員が少なく、既存の事業所1事業所が廃止となった。また、南部圏域において、公募したが応募者がなく計画が未達成となった。</p>
○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）	<p>第7期計画では、公募により1事業所（定員29名）が新たに整備され、計画どおりに推移した。</p>

	平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
<p>施策2 人材の確保及び資質の向上</p>						
<p>■研修・講座等の開催回数</p>		計画		1回		2回
		-		0回		0回
<p>《検証結果》</p>						
<p>第7期計画では、本市の主催による人材育成及び資質向上を目的とした研修等は開催できず、目標は未達成であった。第8期計画では介護職員実務者研修等の実施を予定している。</p>						

基本目標 5 介護保険事業の安定的な運営

	平成30年 (2018)	計画値 実績値	令和元年 (2019)	計画値 実績値	令和2年 (2020)	計画値 見込値
施策1 介護給付の適正化						
□介護給付適正化事業		100%		100%		100%
■認定調査状況のチェック		100%		100%		100%
□介護給付適正化事業		100%		100%		100%
■ケアプランの点検		100%		100%		100%
□介護給付適正化事業		100%		100%		100%
■住宅改修の点検		100%		100%		100%
□介護給付適正化事業		4件		4件		4件
■福祉用具購入・貸与の調査		8件		4件		4件
□介護給付適正化事業		100%		100%		100%
■縦覧点検		100%		100%		100%
□介護給付適正化事業		25%		50%		100%
■医療情報との突合		0%		0%		0%
□介護給付適正化事業		100%		100%		100%
■介護給付費の通知		100%		100%		100%
□介護給付適正化事業		130件		130件		130件
■未受給者に対する制度内容の周知		218件		228件		90件
■認定審査件数		3,900件		4,400件		4,500件
		3,665件		3,967件		4,011件
■介護保険受給者数		3,546件		3,684件		3,827件
		3,615件		3,791件		3,803件
■介護サービス事業所を訪問した回数		120回		120回		120回
		110回		61回		73回
■介護保険運営協議会等の開催回数		4回		5回		6回
		2回		4回		5回
《検証結果》						
<p>介護給付適正化は、おおむね目標を達成できたが、医療情報との突合については、突合結果を確認する体制の構築ができておらず、点検ができなかった。</p> <p>また、介護サービス事業所への訪問は、新型コロナウイルス感染症等の影響により目標を大きく下回った。</p>						
施策2 適切な介護保険料の設定と収納率の向上						
■第1号被保険者数		22,886人		23,377人		23,865人
		23,070人		24,098人		24,387人
■現年度分普通徴収収納率		87.2%		87.2%		87.2%
		91.0%		91.9%		91.9%
《検証結果》						
<p>支払能力を有する世帯主や配偶者への連帯納付義務通知書の送付、収納課と連携した滞納処分の取組等の結果、目標を上回る収納率を達成できた。</p>						